

# 計画経済のもとでの価格と経済計算

岡

ソヴェト型の計画経済のもとにおいては、価格は2つの異なる機能を果たすことを要求されているかのように見える。まず第1に、価格は価値の貨幣的表現として、その生産物の生産に必要な社会的労働の量(生労働と過去労働の合計)とその変動を、多少とも正しく反映するものでなければならない。もし価格がその財貨の生産に社会が費したものの大きさを、近似的にさえ示さないなら、原価、収益率などのいっさいの貨幣的計算は、明確な経済的意味をもたなくなるからである。

けれども、それと同時にまた、価格は国家が政治的、社会的、経済的な何らかの考慮にもとづいて、経済過程に影響を及ぼすための用具でもある。ソヴェトでは、国家がある財貨の需要もしくは供給、生産もしくは消費を、促進もしくは制限しようとするさいに、しばしば価格が利用される。このような「価格の利用」は、ある生産物の生産に投下された労働の量とは異なる量の価値が、その生産物の価格で実現されるということ(いわゆる「価値と価格の乖離」)を、不可避免的に伴なう。そして重工業への補助金の制度が原則的に廃止された1949年以降においては、この価値と価格の乖離は、基本的には「剰余価値の再分配」に帰着する。(なお、この再分配は国家が一定の目的で生産物の需給に影響を及ぼそうと試みた結果として発生するだけでなく、かかる再分配それ自体を目的として、価格が価値から乖離させられるばあいもある。)

いずれにせよ、価格が遂行しなければならないこの2つの機能は、直接には合致しない。価値と価格の合致もしくは乖離という観点からみれば、この両機能の要求は相互に矛盾する。このジレムマが1956年以降のソヴェト経済学会を賑わした価格形成論争の核心のひとつであった<sup>1)</sup>。

稔

論争の口火をきったC・ストルゥミリンやЯ・クロンロードは、過去の一定の歴史的状況のもとで実施された一連の政策の結果として発生し、存続しているところの「価値と価格の乖離」のために、一連の経済的計算(バランスや投資効率などの計算)が歪められていることを指摘し、特別の必要のあるばあいをのぞいて、かかる乖離を清算するように主張した。しかし、この論争の暫定的総括をあたえたとみなされているЛ・ガトフスキーやА・クリコフの論文によると、このような主張はいれられなかったようである。「すべての商品の価格をその価値の水準に定めるなら、社会的総生産物や国民所得のバランス表の作成、生産の部門別構造や地域別構造、蓄積ファンドと消費ファンドなどの規定が、容易になるということは、認めないわけにゆかない。しかし、このばあいには、価格は価値の大きさを受動的に記録するだけのものになってしまい、国家が経済過程に影響を及ぼすための積極的な槓桿としての役割をはたさなくなるだろう<sup>2)</sup>」とクリコフはのべた。クリコフは価値と価格の乖離を単に「例外としてのみ」認めるのは、事実上、価格の再分配機能を否定することになる、という意見なのである。

けれども、価格の再分配機能を引続き維持しなければならぬという判断がたとえ正しいとしても<sup>3)</sup>、価値にひとしい(か又は少くも価値にもっと近い)価格で一連の経済計算をおこなうという必要は、依然として残る。もっとも、それはもはや価格形成の政策問題ではなくて、経済計算(экономический учет)のための計算価格の問題である<sup>4)</sup>。ソヴェトではすでに1957年の全国統計家会議の時にも、当年価格でのバランス表のほ

1) 『経済研究』第9巻第2号の拙稿参照。

2) 《Вопросы Экономики》No. 8, 1958, стр. 96—7.

かに「価値」によるバランス表を作成せよという提案が一部の人々から出されていたが、最近、アカデミーの経済研究所においても、「価値に近い価格による社会的総生産物の再評価の方法」についての討議がおこなわれた<sup>5)</sup>。

経済計算の基礎となるべき価格は、どのような価格でなければならないかという問題にかんする議論のうちで、最も注目し値いする第1の問題点は「価値」(もしくは総労働支出)の統計的計算方法の問題であり、第2はマルクスのいわゆる「生産価格」範疇が社会主義経済にとっても何らかの妥当性をもつかどうかという問題である。以下、この2点について考察してみることにしたい。

### I 「価値」の統計的計算

価値はいわばカントの「物自体」のように認識不可能なものではなくて、多少とも近似的な計算の可能なものだという意見は、以前からソヴェトでは一連の論争問題(投資効率、労働生産性の測定、価格形成、国民経済バランスなど)と関連して、1部の人々によって主張されていた。最近では計算機械の発達やソヴェトにおける数理経済学的

3) 国家がある生産物の価格を価値から乖離させることによって達成しようとしたのと同じことを、他の方法(たとえば財政面の措置など)によって、価値にひとしい価格のもとで達成することができないものかどうかという問題は、この論争の過程で決して十分には明らかにされなかった。したがって、社会主義計画経済一般にとって、「価格の再分配機能」が普遍的合則性をもつかどうかという問題はもちろんのこと、1930年代(もしくは現在)のソヴェトにおいて、価値から乖離した価格が、はたして実際に、この乖離の擁護者が現在主張しているような機能を(少くもそのような機能だけを)はたしたかどうかという問題も、十分に明らかにされなかったと私は考えている。けれども、ここではこの型の問題には立入らない。

4) 価値もしくは社会的生産費を計算することは、バランスや投資効率などの経済計算にとって必要なだけでなく、「価格の再分配機能」を正しく運営するためにも必要である。価値と価格の乖離を利用しうするためには、この乖離を少くも近似的には計算することができなければならないからである(《Вестник Статистики》No. 2, 1959のГ. Сорокинの論文、1957年5月のИЭ АН СССРの научное совещаниеにおけるЛ. Ваггの主張を参照)。

5) 《Вопросы Экономики》, No. 8, 1959, стр. 137.

方法の復活と関連して、このような意見がかなり有力となったようであり、たとえばB・ネムチノフのように、「価値は認識不可能だという『理論』はすでに克服され、今ではしかるべき経済的計算を組織し実施するという全く実際的な課題」があるだけだという人さえある<sup>6)</sup>。価値を「物自体」として取扱うかぎり、労働価値論にもとづく計画化の理論が(少くも数量的関係の分析にかんするかぎり)一步も前進しえないという意味において、アプリーオリーな価値不可測論が陳腐化しつつあるということは、多分事実であろう。けれども、それは測定上の困難がすでに克服されたかどうかということとは別問題である。

ところで、ソヴェトにおける価値(もしくは総労働支出)の測定可能論には、各人各様のニュアンスの差異があり、提案されている方法も多様であるが、大別して2つの型にわかれる。

第1は貨幣単位での原価計算を通して価値を計算する方法で、その中で最も単純なのが有名なストルゥミリンの方法である<sup>7)</sup>。ストルゥミリンによると、現在のソヴェトで「原価」(себестоимость)と呼ばれているものは「企業の生産費」であり(マルクスのC+Vにあたる)、「社会的生産費」もしくは「全価値」(полная стоимость)は、これに剰余価値(M)を追加することによってえられる。国民所得の配分にかんする統計から、社会全体についてのVとMの比率がえられる(MはVのおよそ75%といわれている)。ところが社会主義のもとでは、「労働の量と質に応じた分配」の原則が支配しているといわれているが、それはとりもなおさず、支出された「労働の量と質」(V+M)にたいする「支払」(V)の比率が、すべての生産的労働者について、均一だということを意味する(現実が多かれ少なかれこの原則から乖離しているということは、理論的には重要な意味をもたない)。だから、各生産物の原価にこのM(=V×0.75)をプラスすることによって、社会的生産費が算出されるということになる。

6) 《Вопросы Экономики》, No. 4, 1959, стр. 25.

7) 《Вопросы Экономики》, No. 8, 1959; No. 12, 1956; 《Плановое Хозяйство》, No. 2, 1957.

ストルゥミリンの方式にしたがうと、この計算の出発点となった量(たとえばCの大きさ)を、社会的生産費にもとづいてくりかえし再計算するという必要(いわゆる итерация)がおこる。連立1次方程式を用いるA・ボヤルスキーやB・ベルキンのばあいには、この問題が回避される<sup>8)</sup>。

$$x_1 = a_{11}x_1 + a_{12}x_2 + a_{13}x_3 + \dots + a_{1n}x_n + S_1$$

$$x_2 = a_{21}x_1 + a_{22}x_2 + a_{23}x_3 + \dots + a_{2n}x_n + S_2$$

$$x_n = a_{n1}x_1 + a_{n2}x_2 + a_{n3}x_3 + \dots + a_{nn}x_n + S_n$$

$x_1, x_2 \dots x_n$  は生産物( $A_1, A_2 \dots A_n$ ) 1単位あたり原価(貨幣単位による)であり、 $a_{11}, a_{12} \dots a_{1n}$  は生産物( $A_1$ ) 1単位の生産に必要な生産物( $A_1 \dots A_n$ )の量、 $S_1 \dots S_n$  は賃金支払額を示す。この方程式を解けば貨幣単位で表示した原価がえられる。賃金つまり支払労働( $S$ )と支出労働( $V+M$ )量の比率を均一として、 $S$ の代りに $S(1+0.75)$ とにおいて再計算すれば(「労働に応じた分配」のストルゥミリン的解釈)、生産物1単位あたりの総労働支出量がえられる。 $a$ が直接支出係数だけでなく、間接支出を含む「総投入係数」(коэффициент полных затрат)を現わすとみなしても(ベルキンのばあい)、事態は本質的には変化しない。

第2の方法は、いっさいの貨幣的計算を利用しない、いわゆる「労働計算」(трудова́я калькуляция)の方法で、これはかつて1920年代にシャトッフスキーによって(最近はE・リベルマンによって)主張されている方法である<sup>9)</sup>。この方法は前記の連立方程式の $S_1 \dots S_n$ の代りに、 $t_1 \dots t_n$ と書くことによって、示される( $t$ は生産物1単位あたりに必要な生労働支出量)。 $t$ の大きさは各企業における「標準労働支出量」(нормы затрат труда)という形で与えられている(補助労働者などの間接的労働支出は直接的労働支出に比例して配

分される)。このばあいには、もちろんMの追加という問題は発生しない。

この労働計算方法にはもっと簡易な近似的方法がある。それは1920年代にルブヌイ=ゲルツィクによって提唱され、現在ネムチノフが農業における労働生産性の測定のために、実際に適用している方法である<sup>10)</sup>。すなわち、ある生産物( $A_1$ )の生産に投下された総労働支出は、直接にこの生産物に支出された生労働の量( $t_1$ )、この生産物を生産するさいに労働手段および労働対象として消費された生産物( $B_1, B_2 \dots$ )の生産に支出された生労働の量( $t'$ )、生産物( $B_1, B_2 \dots$ )の生産のために費やされた生産物( $C_1, C_2 \dots$ )の生産に支出された生労働の量( $t''$ )——以下同様——を集計することによってえられる。この生労働の「分離化」(выделение または выщепление とネムチノフは呼んだ)を無限におこなえば、前記のシャトッフスキーの連立方程式を解くのと同一事に帰着するが、実際には「分離」される生労働の大きさがネグリジブルなものとなったときに、この作業を止めても近似的には正しい結果がえられる。

以上は現在までに明らかにされているかぎりでの、ソヴェトにおける「価値」計算方法の概略であり、結局のところ3つの装置——(1)投入係数、(2)労働ノルマ資料(3)「労働に応じた分配」の原則——から成っているといえよう。

ところで、以上のような方法で「価値」を統計的に計算しようという主張にたいしては、もちろん、種々の批判が加えられている。

理論的にみて最も問題になるのは、労働計算のばあいには、異質労働の還元の問題であり、また原価からのアプローチのばあいには、剰余価値部分(M)の追加の問題である。

労働計算の支持者は、異質労働の還元(貨幣計算を経ない直接的還元)が、社会主義のもとでも、経験的な方法によって多少とも正確に実施できるとみなしているのだけれども、このようなオブティミズムには根拠がないということは、多くの論者が指摘したところである。問題は労働ノルマが

8) А. Боярский, Себестоимость и стоимость (Вопросы Экономики, Планирования и Статистики, 1957); В. Белкин, «Вопросы Экономики», No. 12, 1957

9) シャトッフスキーおよび後出のルブヌイ=ゲルツィクについては《Ученые записки по статистике》, том III 所載の Я・クワシャと А・ルリエの論文, リベルマンについては《Вопросы Методологии изучения и измерения производительности труда》, 1956; 《Вестник Статистики》, No. 3, 1957 を参照。

10) 《Ученые записки по статистике》, том II, 1956.

どの程度に正確に定められているかという点にあるのではなくて、社会主義のもとにおいて異質労働の直接的還元を仮定することが、理論的に許されるかどうかという点にある。

これに反して、「労働に応じた分配」の原則によって、支払労働から支出労働の大きさを導きだすストルゥミリンらの方式は、それがほかならぬ社会主義の法則に立脚しているというかぎりでは、首尾一貫しないという非難だけは免れている。

「労働に応じて」という言葉を「労働の価値形成力に応じて」という意味に解することができるなら、すべての部門の剰余価値率を均等とみなすことは正しい(それはトートロジーである)。ストルゥミリン説にたいする批判者は、(1)ソヴェトの実際の賃金制度が決して厳密にそのようにはなっていないということ、および(2)企業および部門によって労働の技術的装備度に差異があり、したがって労働生産性にも差異があるから、剰余価値率にも差異があるはずだという2点を主として指摘している。後者の点については、多分つぎのよういことができる。まず、同一の使用価値を生産する2企業間の生産性の差異は、たしかに剰余価値率の差異を齎すが、それは予め部門平均原価から出発することによって、回避できる。つぎに異種使用価値を生産する2企業(又は2部門)については(このばあいには生産性の差異について語ることができるかどうかについては重大な疑問があるということは別にしても)、資本主義のもとで生産性の上昇が相対的剰余価値を生み出すのは、労働に応じた分配がおこなわれていないということ(賃金が労働力の価値によって規定されていること)に由るものであったということ、を想起する必要がある。ソヴェト経済のもとでも、部門による「剰余価値率」の差異が実際に存在することは周知の事実だが、それはむしろ価格の再分配機能の結果だということもできるかもしれない。もちろん、現在のソヴェトの賃金体系が、労働の価値形成力に応じた分配を実現するように定められているとは思えないし、またそのような方向に発展してゆくと予想する根拠もない。だから、結局のところ、支払労働にたいする均等な率で算出さ

れる「生労働支出量」なるものが、多かれ少なかれ仮定的な性格のものであることは、この方法の支持者でさえ認めるところであるが、他方、このやり方が理論的に誤りだということは、必ずしもまだ論証されていないようである。

最後に、投入係数と電子計算器による連立方程式の計算という点についてはどうか。最近ソヴェトで行われている「総合物財バランス」のばあい<sup>11)</sup>以上に、「価値」の計算のばあいには少くも数千の方程式が構成されねばならない。一旦、方程式が構成されれば、電子計算器による計算はいとたやすいことであろうが、プログラミングの困難は非常なものであろう、と説く人がある(たとえばЯ・クワシャ、Я・クロンロードなど)。もちろん、実施途上の困難(種々の係数の算出)をすべて便宜的に処理することは可能であろう。しかし、そのばあいには乗り越えられた困難の数だけ、計算結果の依存する仮定(多かれ少なかれ恣意的な仮定)の数がふえることになる。だから、連立方程式による「価値の計算」が可能か不可能かということ自体は、ほとんど問題にならない。問題は絶対的な可能性の有無ではなくて、むしろかかる計算のもつ意味をどう評価するかにある。

Т・リャブシュキン<sup>12)</sup>は方程式によって与えられるのは、多かれ少なかれ実際の労働支出量とは異なる、何らかの「標準的支出量」(нормативные затраты)の体系にほかならない、とのべた<sup>12)</sup>。彼はこのような標準量を計算して実際の原価や価格と比較することによって、原価や価格の分析に多くの光明が投ぜられるであろうことを認めたが、それを正真正銘の「価値」とみなすには、あまりにも多くの「制約」(условность)があると主張している。たとえば、実際支出でない標準量としての物的支出に、実際支出としての賃金が加算されること(しかも賃金の大きさは現存価格の再分配機能の影響をうけている)、そのうえに仮定的な

11) Г. Гребцов, К вопросу о разработке сводного материального баланса («Плановое Хозяйство», No. 6, 1959) および前掲ベルキンの論文を参照。

12) Т. В. Рябушкин, «Проблемы экономической статистики», 1959, стр. 232~261.

大きさのM部分が追加されること<sup>13)</sup>、労働計算のばあいの現行の労働ノルマ(および作業日)による異質労働の還元もまた多かれ少なかれ仮定的なものであること、いずれのばあいにも固定フオンドの減価償却分は多かれ少なかれ恣意的にわりあてられるほかないこと、などがそれである。

要するに、価値計算にともなう一連の制約を承知の上で、これを価値の「近似的な計算」(ориентировочное исчисление)として認めるか(計算可能論者のばあい)、それともかかる計算の有用性を認めながらも、計算できるのは価値に「似て非なるもの」にすぎないというかは、むしろ二次的な問題である。一方、価値は本来そのような「統計的カテゴリー」ではないと主張するA・メンデルソンなどの極端な反対論<sup>14)</sup>は、測定可能論者が自らの計算の「条件性」を否認して、正真正銘の「価値」を計算したと主張するばあいにのみ意義をもつといえよう。

ところで、正しい計算価格を設定するためには、労働価値の計算は可能でないばかりでなく必要でもないと主張する人もある。それは計算価格として「生産価格」を主張する人々である。

## II 「生産価格」の経済的内容

ソヴェトでは、社会主義のもとでの商品生産と価値法則の存在が公式に認められてのちも、「生産価格」にたいしては否定的な態度が終始支配的であったことは、周知のとおりである。1956年以降の価格形成論争の過程で、はじめて公然と、社会主義経済のもとでも生産価格範疇に市民権を与えるべきだという意見が、一部の人々によって主張された(И・マルィシェフ、З・アトラス、Л・ヴァーグ、М・コルガノフなど)。計算価格にかん

13) 仮りに「全価値」(полная стоимость)でなく「原価」の計算で満足するとしたばあいには、Mの追加の問題はおこらないかわりに、「物的支出が、原価で、つまり剰余価値ぬきで、原価の計算に含まれることになるから」このばあいの「原価」は普通にいう原価とはちがってくとベルキンはのべている(《Вопросы Экономики》, No. 12 1957)。他方、賃金は剰余価値を含む消費財価格に応じた大きさなのである。

14) 《Всесоюзное совещание статистиков》, 1958, стр. 229.

する最近の学術会議においても、ストルゥミリン流の価値計算の立場にたつM・ポールの報告にたいして、ヴァーグ、コルガノフ、ベルキン、B・ソーポリなどは、計算価格として生産価格を主張した。生産価格説の支持者は漸増傾向を示しているとはいえ、なお少数派であり、ストルゥミリン、ネムチノフ、ノートキン、クロンロードをはじめとする多くの人々は、社会主義計画経済のもとで生産価格にたいして、たとえどんな形にせよ市民権をみとめることはできないという伝統的な見解を保持しているようである。

生産価格にたいする反対者の議論は、(1)社会主義のもとには価値の生産価格への転化をもたらす前提条件(資本の競争と部門間移動の自由)が欠けていること、(2)平均利潤の法則は社会主義の他の経済法則(たとえば「釣合のとれた発展の法則」と矛盾し、生産価格にもとづく価格形成を機械的に適用したばあいには重大な混乱がさげられないこと、(3)生産価格による経済計算は真の「労働比率」(трудова́я пропорция)を示さないという点では、価格の再分配機能の影響下にある現行価格での計算と同じであること、などである。このような批判ははたして十分な根拠をもっているだろうか。

ここでの中心問題は、価値の生産価格への転化にかんする『資本論』第3巻のあの有名な議論のもつ含みを、どう解釈するかという問題である。詳言すれば、単純商品生産から資本主義商品生産への移行にともなう価値の生産価格への転化は、はたして生産価格説の批判者たちが言うように、等しい量の資本には等しい量の利潤という資本の論理だけに帰着させることができるかどうかという問題だといってもよい。ポーランドの経済学者B・ミンツがのべたように、明らかにそこには生産関係的契機とならんで生産力的契機がある<sup>15)</sup>。つまり、前払資本の多少とも著しい部分が労働手段に投下されるような生産力水準を前提しないか

15) 《Вопросы Экономики》, No. 1, 1958, стр. 94.しかし、ミンツは生産価格説の支持者ではなくて、彼自身は労働生産性測定問題における「附加価値説」に似た独特の方式による価格形成を提案している。

ぎり、資本の論理は価値の生産価格への転化という形をとらないからである。この2つの前提条件は歴史的には資本制工場工業の確立という形で同時的に与えられるが、だからといって生産価格が単に資本の論理の産物であるばかりでなく、生産力の一定のレベルに多少とも普遍的に妥当するかもしれないある種の経済的合則性を反映しているということにかわりはないのである。

この経済的合則性は、多分、つぎのように表現することができる。すなわち、労働用具に対象化される労働が、ネグリジブルなほど稀少でもなければありあまるほど潤沢でもないような生産力水準のもとにおいては、社会が個々の生産物を生産するのに要する費用の真の尺度は、それぞれの生産物に対象化されている労働の量の大小だけでなく、それぞれの生産物の生産を組織するために投じなければならない労働手段の大小（「投資必要度」капиталоемкость）をも、反映するものでなければならない、というのがそれである。もちろん、生産物に対象化されている労働の中には、労働用具からの価値移転部分はすでに含まれている。しかし、この価値移転部分のほかに「投資必要度」を独自の費用要素として考慮する必要がないとみなすのは、事実上、社会が労働用具への追加投資を無制限になしうるほど高度の生産力水準にあると仮定することになる。ところが、Л・ヴァーグをはじめとする生産価格説の支持者が指摘したように、従来からソヴェトにおける投資政策は、実際には、生産物の原価だけでなく建設投資の規模をも考慮して、おこなわれているのである<sup>16)</sup>。В・クラソフスキーはこれを「経済計算における時間の要因の考慮」とか「基本建設のために資金を一時とりさるという要因」と名づけたが<sup>17)</sup>、いずれにせよ「投資必要度」を独自の費用要素とみなす考え方は、いっさいの費用を労働支出に還元する労働価値の概念からは直接には生じないのであって、生産価格の概念を媒介としてはじめて導出されるのである<sup>18)</sup>。

もちろん、生産価格概念が社会主義経済にも妥当する（共産主義のばあいはそうでない）ような経済的内容を有するという事は、生産価格が価格形成の自動的規準になるとか、平均利潤率が投資配分の規制者になるとかいうこととは全く別のことである。ここでは最初からかかる自動的レギュレーターは考察の範囲外にある<sup>19)</sup>。

また、生産価格概念が社会主義にも妥当する経済的内容を有するという事は、計算価格として生産価格そのものが使用さるべきだということとは一応別のことである。ソヴェトにおける生産価格説の支持者（M・ドツブ<sup>20)</sup>もそうである）が、この点をはっきり区別しているかどうかははっきりしないが、「投資必要度」の高い生産物には価値以上の計算価格が与えられねばならないということ（その逆は逆）は、この計算価格がまさに利潤率の平均化を成立させる水準に定められねばならないということとは別のことである。換言すれば、投資必要度を支出労働量とは別個の費用要素とみなすことによって成立する計算価格には種々のヴァ

18) しばしばソヴェトの生産価格論者は、「生労働の技術的装備度」の高い部門（有機的構成の高い部門）では、同じく1時間の労働が構成の低い部門におけるよりも、より多くの価値を作り出すのだと主張することによって、生産価格を労働価値原則と直接に合致させようとする傾向がある（たとえば《Вопросы Экономки》，No. 3, 1957, стр. 102におけるマルイシェフの主張や《Закон стоимости и его роль при социализме》，1959, стр. 314~6におけるヴァーグの議論）。しかし有機的構成の差異によってひきおこされるのは、複雑労働の簡単労働への還元過程ではなくて、価値と価格の乖離であり、構成の高い部門では生産されたより多くの剰余価値が実現されるということは、実現されただけの剰余価値が実際にそこで生産されたのだというのとは別のことである。

19) А・パシュコフによれば、価格形成論争においてさえ、自動的レギュレーターとして生産価格が主張されたことはなかった（《Закон стоимости и его роль при социализме》，1959, стр. 243）。

20) M. Dobb, "A comment on the discussion about price-policy", *Soviet Studies*, No. 2, 1957. 生産価格説に「積極的側面」を認めながら、すべての部門にわたる平均利潤率の設定を拒否した В・П・クラソフスキーのばあいには、明らかにこの区別が意識されていたようである（《Вопросы Экономки》，No. 8, 1959, стр. 141—2）。

16) 《Закон стоимости и его роль при социализме》，1959, стр. 310.

17) 《Вопросы Экономки》，No. 8, 1959, стр. 141.

リアントがありうるのもであって、生産価格はそのひとつのばあいにしかすぎない。生産价格的なバイアスをもった計算価格と労働価値との乖離の合理的な率を定める規準は知られていないように思われるから、したがって生産価格そのものを計算価格にしなければならない理由もないのである。

平均利潤率そのものではなくて、単に生産价格的なバイアスだけを認めるといふことは、結局、*M*部分の恣意的な配分に陥ることになるといわれるかもしれない。しかし、いわゆる価値計算においても、*M*部分の配分が「条件性」を免れえないことはさきにのべたとおりであり、И・マルイシェフ<sup>21)</sup>ものべたように、実際のところ剰余価値の大きさは国民経済全体について計算できただけで、個々の企業(や生産物)について計算する方法は知られていないのである。したがって、撰択は生産物の原価にたいして実際にその生産物に対象化されている剰余価値部分を附加するか、それとも多かれ少なかれそれとは異なる大きさの剰余価値部分を割りあてるかという点にあるのではなくて、割りあての原則を何に求めるかという点にあるのだといえる。そして、これまでに知られているかぎりでは、撰択の範囲は(1)支払労働(*V*)に比例して配分するか(ストルツミリン)、(2)原価(*C+V*)に比例して配分するか(コンドラシェフ)、(3)生産ファンドに比例して配分するか(マルイシェフ)、それとも(4)主として原価にたいする比率(収益率)を考慮しつつも収益率の部門別格差(取引税を含めて考えればこの格差はきわめて大きい)を容認するところの現行制度を維持するかという4者に限られているのである。

А・パシュコフ<sup>22)</sup>(およびЛ・ヴァーグ、З・アトラス、И・マルイシェフなどの生産価格論者)によると、ソヴェトでは利潤の原価にたいする比率を計算するのは「マルクス主義的」だが、利潤の生産ファンドにたいする比率を計算するのは「非マルクス主義的」だという考え方が、長年の間、多くの経済学者の間に広まっていたというこ

とである(ヴァーグによれば、それは1930年代以降の悪しき伝統のひとつなのである)<sup>23)</sup>。しかし、そのような異端視のもとにおいても、生産価格論的思想は「蔭蔽された形」で、つまり投資効率の測定<sup>24)</sup>における「効率係数」(もしくはその逆数である「償還期間」срок окупаемости)という形で、実際に利用されていたといわれている。つまりソヴェトでは、建設投資(*K*)が大きくて操業費用もしくは生産物原価( $\Theta$ )の低い投資プロジェクトとその逆の型のプロジェクトとがあるばあい、効率係数 $\left(\frac{\Theta_2 - \Theta_1}{K_1 - K_2}\right)$ が産業部門別に定められているノルマより大きいばあいには、投資必要度の高いヴァリアントが採用される(その逆のばあいは逆)ことになっているのだが、これは投資必要度の考慮と労働計算とを何らかの形で結合しようとするひとつの試みに外ならなかった<sup>25)</sup>。

したがって、社会主義計画経済のもとの経済計算の方法を確立するためには、労働価値計算の方法を明らかにするという問題とならんで、この労働計算といわゆる「時間の要因」の考慮との間に首尾一貫した関係を樹立するという問題もまた解決されねばならないといえよう。

23) Там же, стр. 311. もしそうなら、第21回党大会におけるゴスプラン議長代理のА・ザシャジコフの言葉は注目に値する。「われわれは、平炉の炉床1平方メートルあたり最大限の量の鋼鉄をえるように努力している。それなのにどうしてわれわれが、基本投資1ルーブリあたり最大限の効率をあげるように努力してならないわけがあるか」と(《Внеочередной XXI Съезд КПСС》, II, 1959, стр. 76)。

24) 投資効率論争については『経済研究』第7巻第3号の拙稿と都留重人教授のコメントを参照。

25) Л・ヴァーグは償還期間と利潤率との密接な関連を指摘するだけに止まらず、両者が直接に逆数関係にあるとみなしているようであり、1956年8月にゴステフニカの勧告により、発電所省が償還期間のノルマを25年(無線機械工業省は2年)と定めたことは、利潤率ノルマを4%(50%)と定めたことを意味すると主張している(《Закон стоимости и его использование в народном хозяйстве СССР》, 1959, стр. 424)。しかし、償還期間の公式は、流動ファンドの回転速度の差異を捨象したばあいの追加投資の利潤率の逆数を現わしているだけであり、したがってまた、償還期間ノルマを全部門共通にすることと平均利潤率を設定することも直接に同一ではない。

21) 《Плановое Хозяйство》, No. 7, 1957, стр. 65.

22) たとえば《Закон стоимости и его роль при социализме》, 1959, стр. 243.